



## 平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月14日

上場会社名 大成株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 4649 URL http://www.taisei-bm.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久 TEL 052-242-3223  
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	25,323	6.2	479	63.8	603	60.5	252	3.9
30年3月期	23,852	8.8	292	4.6	375	△0.4	242	16.1

(注) 包括利益 31年3月期 88百万円 (△79.4%) 30年3月期 430百万円 (16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	50.04	—	3.0	4.5	1.9
30年3月期	48.14	—	2.9	2.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 13百万円 30年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	13,525	8,478	62.2	1,669.91
30年3月期	13,437	8,510	62.9	1,678.95

(参考) 自己資本 31年3月期 8,408百万円 30年3月期 8,454百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	746	△528	△123	2,221
30年3月期	632	△1,060	△13	2,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	41.5	1.2
31年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	125	50.0	1.5
2年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		54.0	

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,080	3.0	350	△27.0	470	△22.1	233	△7.5	46.27

当社は令和2年3月期において、いくつかの戦略投資を予定しておりますが、その実施時期が流動的であることから第2四半期（累計）連結業績予想は公表しないことと致します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	5,369,671株	30年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	31年3月期	334,116株	30年3月期	334,116株
③ 期中平均株式数	31年3月期	5,035,555株	30年3月期	5,035,582株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	22,804	4.2	359	44.6	550	58.1	211	△21.2
30年3月期	21,888	5.7	248	△23.4	347	△20.9	267	6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	41.90	—
30年3月期	53.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	12,695	8,257	65.0	1,639.85
30年3月期	12,634	8,320	65.9	1,652.35

(参考) 自己資本 31年3月期 8,257百万円 30年3月期 8,320百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
5. その他 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度は、旺盛なオフィスビル供給に関わらず空室率の低下、賃料の上昇と不動産市況の着実な好転がみられるものの、当ビルメンテナンス業界への波及には至らず、価格転嫁の足取りは重い状況です。一方で労働力不足や社会保障制度改革による労務費の上昇への対応は、当業界に限らず労働集約型産業にとって大きな課題となっております。

かかる状況下、利益の確保に向け以下の施策に取り組みました。

- ・ 労務費単価の上昇に対応した契約内容の見直し
- ・ 地方拠点の積極的な営業展開
- ・ ビルメンテナンス事業の付帯サービス拡充と新商材の販売促進
- ・ ベトナム技能実習生受入れの実績を活かしたコンサルタント事業への展開
- ・ 積極的な広報活動を通じたブランディング戦略による差別化

これらの結果、売上は大阪、福岡、浜松、仙台といった拠点を中心に新規物件の獲得が順調に進んだことや前連結会計年度に連結子会社化したベトナムのビルメンテナンス会社であるCare Vietnam Joint Stock Company（以下、C V社）も着実に業績を伸ばしたことから、連結売上高は253億23百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

利益面につきましては、新規受託物件の早期の収益化や社員の定着による募集費、教育コストの低減、管理手法の効率化を推進したことにより、営業利益4億79百万円（同63.8%増）、経常利益6億3百万円（同60.5%増）となりました。一方、香港の在外子会社であるRazor Glory Building Maintenance Ltd. ののれん減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2億52百万円（同3.9%増）となりました。

#### ビルメンテナンス事業

##### （クリーン業務）

クリーン業務につきましては、東京地区の大型オフィスビルや地方都市の中堅ホテルを中心に新規物件を順調に受託し、売上高143億78百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。利益面では人員を多く抱える当業務については、顧客からも労働単価上昇の理解が得られ、改定率は高くないものの契約の見直しが進みました。加えて海外のC V社の収益も堅調に推移したことにより、営業利益15億64百万円（同11.2%増）となりました。

##### （設備管理業務）

設備管理業務につきましては、新規に大型レジャー施設を受託したことや随時売上が堅調であったことにより、売上高49億72百万円（同4.5%増）となりました。利益面においても前連結会計年度に獲得した物件の寄与や新規受託物件の早期収益化により、営業利益3億21百万円（同15.3%増）となりました。

##### （セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、順調な随時売上の獲得や前連結会計年度に獲得した物件が売上・利益の双方に寄与し、売上高31億69百万円（同5.3%増）、営業利益2億37百万円（同9.2%増）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は225億21百万円（同6.7%増）となり、営業利益は21億23百万円（同11.6%増）となりました。

#### リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、上期の業績は振るわなかったものの、下期は一転し、業績も堅調に推移したことにより、売上高はほぼ前年並みの18億13百万円（同0.8%増）となりましたが、中小規模工事が中心であったため、営業利益は76百万円（同9.2%減）となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、新たに1件の指定管理者物件を受託し、当社3基目となる名古屋市南区の太陽光発電事業及び子会社の共愛エンジニアリング株式会社においても厚木市で太陽光発電事業を開始しました。また管理物件の入退去工事の受注も貢献し、売上高9億88百万円（同4.0%増）、営業利益62百万円（同28.3%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、労働力不足と労務コスト増加による収益への影響が益々強まる事に加え、働き方改革が生産活動に及ぼす影響も不透明な厳しい経営環境を予想しますが、さらなる収益創出に向け国内外の事業領域拡大や人材投資を積極的に行い、最終年度となります第6次中期経営計画の実現を目指してまいります。

なお、いくつかの戦略的投資を予定しておりますが、その実施時期が流動的であることから、第2四半期（累期）の連結業績予想は公表致しません。

通期連結会計年度の業績見通しは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	令和2年3月期	
		前年同期比
売上高	26,080	3.0%増
営業利益	350	27.0%減
経常利益	470	22.1%減
親会社株主に帰属する当期純利益	233	7.5%減

また部門別の売上高は、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	令和2年3月期		
		前年同期比	構成比
ビルメンテナンス部門	23,022	2.2%増	88.2%
リニューアル工事部門	1,762	2.8%減	6.8%
不動産ソリューション部門	1,296	31.0%増	5.0%
合計	26,080	3.0%増	100.0%

(注) ビルメンテナンス部門：クリーン業務・設備管理業務・セキュリティ業務

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、53億65百万円（前連結会計年度末は52億28百万円）となり、1億37百万円の増加となりました。その主な要因は、「受取手形及び売掛金」が1億80百万円増加したことなどによるものがあります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、81億59百万円（同82億9百万円）となり、49百万円の減少となりました。その主な要因は、メガソーラー設備の新設などにより「機械装置及び運搬具」が2億67百万円増加しましたが、RG社ののれん減損損失などにより「のれん」が1億79百万円減少したことなどによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、34億75百万円（同33億54百万円）となり、1億21百万円の増加となりました。その主な要因は、「未払法人税等」が62百万円、「支払手形及び買掛金」が44百万円増加したことなどによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15億71百万円（同15億72百万円）となり、0百万円の減少となりました。主な要因は、「資産除去債務」が33百万円増加しましたが、「繰延税金負債」が46百万円が減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、84億78百万円（同85億10百万円）となり、32百万円の減少となりました。主な要因は、「利益剰余金」が1億51百万円増加しましたが、「その他有価証券評価差額金」が1億73百万円減少したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は22億21百万円となり、前連結会計年度末より96百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7億46百万円（前年同期は6億32百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億6百万円、減価償却費2億82百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額1億86百万円、法人税等の支払額1億62百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5億28百万円（前年同期は10億60百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入65百万円、投資有価証券の償還による収入2億23百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億20百万円、投資有価証券の取得による支出3億75百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億23百万円（前年同期は13百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入2億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億78百万円、配当金の支払額1億円であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,855	2,221,277
受取手形及び売掛金	2,722,750	2,903,635
有価証券	217,034	58,470
商品及び製品	12,944	24,424
原材料及び貯蔵品	43,831	44,710
その他	107,724	113,590
貸倒引当金	△1,139	△551
流動資産合計	5,228,000	5,365,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,539,499	2,570,441
減価償却累計額	△1,534,094	△1,618,007
建物及び構築物(純額)	1,005,404	952,434
機械装置及び運搬具	1,318,331	1,682,314
減価償却累計額	△615,913	△712,542
機械装置及び運搬具(純額)	702,417	969,771
工具、器具及び備品	482,638	522,078
減価償却累計額	△354,777	△390,312
工具、器具及び備品(純額)	127,861	131,766
土地	1,365,989	1,362,592
リース資産	—	10,440
減価償却累計額	—	△1,648
リース資産(純額)	—	8,791
建設仮勘定	26,136	—
有形固定資産合計	3,227,809	3,425,356
無形固定資産		
のれん	695,302	516,296
その他	94,873	79,368
無形固定資産合計	790,175	595,665
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,262	2,629,294
差入保証金	268,509	241,387
退職積立資産	898,777	818,692
保険積立資産	39,279	36,914
ゴルフ会員権	112,358	102,118
退職給付に係る資産	—	76,454
繰延税金資産	27,449	62,357
その他	154,145	175,893
貸倒引当金	△4,555	△4,555
投資その他の資産合計	4,191,227	4,138,559
固定資産合計	8,209,212	8,159,581
資産合計	13,437,212	13,525,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,272	851,496
短期借入金	80,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	175,488	196,152
リース債務	—	2,197
未払金	64,924	9,021
未払費用	301,440	328,372
未払給与	1,015,391	1,040,008
未払法人税等	140,214	202,926
未払消費税等	256,418	212,351
賞与引当金	244,261	259,953
その他	268,871	307,269
流動負債合計	3,354,283	3,475,748
固定負債		
長期借入金	1,046,184	1,046,700
長期未払金	22,590	15,060
リース債務	—	6,593
預り保証金	29,880	37,829
退職給付に係る負債	127,521	114,824
役員退職慰労引当金	272,128	289,151
繰延税金負債	46,251	—
資産除去債務	27,548	61,218
固定負債合計	1,572,103	1,571,376
負債合計	4,926,387	5,047,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,575,312	6,726,602
自己株式	△314,592	△314,592
株主資本合計	7,961,157	8,112,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,837	327,625
為替換算調整勘定	△7,534	△31,163
その他の包括利益累計額合計	493,302	296,462
非支配株主持分	56,365	69,102
純資産合計	8,510,825	8,478,013
負債純資産合計	13,437,212	13,525,138



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	23,852,433	25,323,033
売上原価	20,826,566	21,982,920
売上総利益	3,025,867	3,340,112
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,880	161,136
給料及び手当	1,122,065	1,184,040
賞与引当金繰入額	61,385	62,216
役員退職慰労引当金繰入額	16,767	17,022
退職給付費用	26,611	21,065
賃借料	169,500	169,837
減価償却費	129,731	137,995
のれん償却額	73,271	92,387
保険料	55,031	47,553
その他	914,866	967,361
販売費及び一般管理費合計	2,733,111	2,860,616
営業利益	292,755	479,496
営業外収益		
受取利息	17,611	15,273
受取配当金	42,663	40,283
受取手数料	20,019	20,095
受取保険金及び配当金	3,769	1,305
保険返戻金	2,564	13,751
持分法による投資利益	7,529	13,908
為替差益	—	2,833
その他	25,010	27,897
営業外収益合計	119,168	135,349
営業外費用		
支払利息	5,147	5,117
支払手数料	5,473	4,921
為替差損	14,697	—
雑損失	9,002	734
その他	1,677	637
営業外費用合計	35,998	11,411
経常利益	375,925	603,434
特別利益		
固定資産売却益	20,835	359
投資有価証券売却益	8,932	6,032
投資有価証券償還益	35,820	—
ゴルフ会員権預託金返還益	22,880	—
その他	3,000	3,720
特別利益合計	91,467	10,112
特別損失		
固定資産除売却損	12,987	5,992
投資有価証券売却損	332	5,087
投資有価証券償還損	—	13,798
投資有価証券評価損	4,240	3,139
ゴルフ会員権売却損	3,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,240
減損損失	—	68,016
その他	2,202	999
特別損失合計	22,762	107,273
税金等調整前当期純利益	444,630	506,272
法人税、住民税及び事業税	174,805	224,511
法人税等調整額	2,577	△6,010
法人税等合計	177,382	218,500
当期純利益	267,247	287,771
非支配株主に帰属する当期純利益	24,818	35,770
親会社株主に帰属する当期純利益	242,429	252,001

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	267,247	287,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,353	△173,211
為替換算調整勘定	6,399	△25,882
その他の包括利益合計	162,753	△199,094
包括利益	430,001	88,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,024	55,161
非支配株主に係る包括利益	25,976	33,516

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,433,595	△314,545	7,819,487
当期変動額					
剰余金の配当			△100,712		△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			242,429		242,429
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	141,716	△46	141,670
当期末残高	822,300	878,137	6,575,312	△314,592	7,961,157

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,483	△12,776	331,706	—	8,151,194
当期変動額					
剰余金の配当					△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益					242,429
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,353	5,241	161,595	56,365	217,961
当期変動額合計	156,353	5,241	161,595	56,365	359,631
当期末残高	500,837	△7,534	493,302	56,365	8,510,825

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,575,312	△314,592	7,961,157
当期変動額					
剰余金の配当			△100,711		△100,711
親会社株主に帰属する当期純利益			252,001		252,001
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	151,289	—	151,289
当期末残高	822,300	878,137	6,726,602	△314,592	8,112,447

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500,837	△7,534	493,302	56,365	8,510,825
当期変動額					
剰余金の配当					△100,711
親会社株主に帰属する当期純利益					252,001
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△173,211	△23,628	△196,839	12,737	△184,102
当期変動額合計	△173,211	△23,628	△196,839	12,737	△32,812
当期末残高	327,625	△31,163	296,462	69,102	8,478,013

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	444,630	506,272
減価償却費	266,182	282,529
のれん償却額	73,271	92,387
持分法による投資損益 (△は益)	△7,529	△13,908
ゴルフ会員権評価損	—	10,240
減損損失	—	68,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,990	△588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,896	15,692
為替差損益 (△は益)	2,020	△2,786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,515	△12,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,802	17,022
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,213	△186,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,102	45,060
支払利息	5,147	5,117
固定資産売却損益 (△は益)	△20,835	△359
固定資産除売却損益 (△は益)	12,987	5,992
投資有価証券売却益	△8,932	△6,032
投資有価証券売却損	332	5,087
投資有価証券償還損益 (△は益)	△35,820	13,798
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,240	3,139
退職積立資産の増減額 (△は増加)	△9,646	80,084
保険積立資産の増減額 (△は増加)	65,382	2,365
受取利息及び受取配当金	△60,275	△55,557
その他	243,261	△85,909
小計	757,895	788,315
利息及び配当金の受取額	70,275	65,557
利息の支払額	△5,147	△5,117
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△216,229	△162,159
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)	25,840	59,837
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>632,634</b>	<b>746,432</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	518	—
定期預金の預入による支出	△37	—
有形固定資産の取得による支出	△477,224	△420,396
有形固定資産の売却による収入	36,052	2,444
無形固定資産の取得による支出	△24,429	△17,534
投資有価証券の取得による支出	△495,492	△375,591
投資有価証券の売却による収入	128,379	65,339
投資有価証券の償還による収入	445,092	223,498
ゴルフ会員権の取得による支出	△12,900	—
ゴルフ会員権の売却による収入	56,900	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△706,179	—
その他	△11,509	△6,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,060,828</b>	<b>△528,935</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△640,000	△614,000
長期借入れによる収入	280,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△163,336	△178,820
自己株式の取得による支出	△46	—
割賦債務の返済による支出	△7,530	△7,530
配当金の支払額	△100,718	△100,537
非支配株主への配当金の支払額	—	△20,779
その他	△2,124	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,755	△123,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,445	2,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445,394	96,422
現金及び現金同等物の期首残高	2,570,249	2,124,855
現金及び現金同等物の期末残高	2,124,855	2,221,277

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

- クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。
- 設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。
- セキュリティ業務・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。
- リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。
- 不動産ソリューション業務・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務、太陽光発電を行う業務等を主な業務として行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への売上高	13,331,606	4,760,719	3,010,820	1,798,561	950,726		23,852,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,331,606	4,760,719	3,010,820	1,798,561	950,726	-	23,852,433
セグメント利益	1,407,612	278,680	217,671	84,130	48,428	△1,743,768	292,755
その他の項目							
減価償却費	18,757	29,405	4,744	1,058	84,141	128,076	266,182
のれんの償却額	73,271	-	-	-	-	-	73,271

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,743,768千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額128,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への売上高	14,378,770	4,972,671	3,169,589	1,813,175	988,827	-	25,323,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,378,770	4,972,671	3,169,589	1,813,175	988,827	-	25,323,033
セグメント利益	1,564,843	321,391	237,688	76,369	62,149	△1,782,945	479,496
その他の項目							
減価償却費	16,954	42,661	3,876	710	82,525	135,800	282,529
のれんの償却額	92,387	-	-	-	-	-	92,387

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,782,945千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額135,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアブル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	64,618	-	-	-	-	3,397	68,016

(注) 減損損失の調整額3,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	73,271	-	-	-	-	-	73,271
当期末残高	695,302	-	-	-	-	-	695,302

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	92,387	-	-	-	-	-	92,387
当期末残高	516,296	-	-	-	-	-	516,296

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,678.95円	1,669.91円
1株当たり当期純利益金額	48.14円	50.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	242,429	252,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	242,429	252,001
期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

## (重要な後発事象)

当社は、令和元年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、令和元年6月26日開催予定の第60回定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,287	1,954,242
売掛金	2,372,250	2,477,725
有価証券	217,034	58,470
商品	7,476	17,626
貯蔵品	40,604	39,119
前払費用	27,187	40,346
その他	52,977	51,471
貸倒引当金	△850	△210
流動資産合計	4,492,968	4,638,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,410,191	2,435,598
減価償却累計額	△1,463,729	△1,536,854
建物(純額)	946,461	898,744
構築物	113,108	117,537
減価償却累計額	△59,503	△69,098
構築物(純額)	53,604	48,438
機械及び装置	1,005,880	1,236,222
減価償却累計額	△522,254	△575,132
機械及び装置(純額)	483,626	661,090
車両運搬具	57,400	55,889
減価償却累計額	△36,878	△42,559
車両運搬具(純額)	20,522	13,329
工具、器具及び備品	476,834	515,316
減価償却累計額	△351,148	△386,073
工具、器具及び備品(純額)	125,686	129,243
土地	1,365,989	1,362,592
リース資産	—	10,440
減価償却累計額	—	△1,648
リース資産(純額)	—	8,791
有形固定資産合計	2,995,890	3,122,230
無形固定資産		
借地権	16,380	19,420
ソフトウェア	73,048	56,792
その他	4,625	2,336
無形固定資産合計	94,053	78,549

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,579,379	2,509,503
関係会社株式	1,038,220	914,752
出資金	1,250	1,190
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	15,666	14,745
長期貸付金	2,120	1,850
長期前払費用	93,224	100,627
差入保証金	248,791	223,275
退職積立資産	898,777	818,692
保険積立資産	39,279	36,914
ゴルフ会員権	112,358	102,118
繰延税金資産	—	33,407
配当積立資産	3,043	3,090
前払年金費用	—	76,454
貸倒引当金	△4,555	△4,555
投資その他の資産合計	5,051,323	4,855,835
固定資産合計	8,141,267	8,056,615
資産合計	12,634,236	12,695,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	783,509	841,678
短期借入金	80,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	154,992	174,984
リース債務	—	2,197
未払金	64,924	9,021
未払費用	250,663	271,097
未払給与	892,369	900,711
未払法人税等	97,435	162,864
未払消費税等	226,913	196,985
前受金	20,584	21,709
預り金	122,056	126,191
賞与引当金	222,800	230,400
その他	79,111	112,690
流動負債合計	2,995,360	3,116,532
固定負債		
長期借入金	869,784	891,468
長期未払金	22,590	15,060
リース債務	—	6,593
預り保証金	29,880	37,829
退職給付引当金	62,613	48,675
役員退職慰労引当金	270,911	287,596
繰延税金負債	46,251	—
資産除去債務	16,369	34,088
固定負債合計	1,318,400	1,321,310
負債合計	4,313,761	4,437,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	131,441	98,438
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	2,087,324	2,230,628
利益剰余金合計	6,434,671	6,544,973
自己株式	△314,592	△314,592
株主資本合計	7,819,637	7,929,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,837	327,625
評価・換算差額等合計	500,837	327,625
純資産合計	8,320,474	8,257,564
負債純資産合計	12,634,236	12,695,407

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	21,698,989	22,613,822
商品売上高	189,184	190,483
売上高合計	21,888,173	22,804,306
売上原価		
役務提供売上原価	19,023,543	19,750,608
商品売上原価	169,621	187,988
売上原価合計	19,193,164	19,938,597
売上総利益	2,695,009	2,865,709
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,250	144,600
給料及び手当	1,010,797	1,032,092
法定福利費	178,177	184,092
福利厚生費	43,358	49,099
賞与引当金繰入額	60,452	61,567
役員退職慰労引当金繰入額	16,437	16,685
退職給付費用	25,954	20,639
賃借料	159,292	160,940
減価償却費	126,957	135,743
保険料	44,538	40,262
その他	628,000	660,271
販売費及び一般管理費合計	2,446,215	2,505,995
営業利益	248,794	359,713
営業外収益		
受取利息	1,038	1,158
有価証券利息	13,803	12,351
受取配当金	52,663	98,767
受取手数料	49,897	65,325
受取保険金及び配当金	3,769	1,305
保険返戻金	2,564	13,751
為替差益	—	2,817
その他	10,249	5,237
営業外収益合計	133,987	200,716
営業外費用		
支払利息	4,652	4,414
支払手数料	5,473	4,921
為替差損	14,678	—
雑損失	9,002	734
その他	1,085	201
営業外費用合計	34,893	10,272
経常利益	347,888	550,156

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
受取保険金	—	3,720
固定資産売却益	20,835	29
投資有価証券売却益	8,932	6,032
投資有価証券償還益	35,820	—
ゴルフ会員権預託金返還益	22,880	—
特別利益合計	88,467	9,782
特別損失		
固定資産除売却損	12,980	5,992
投資有価証券売却損	332	5,087
投資有価証券償還損	—	13,798
投資有価証券評価損	4,240	3,139
投資有価証券減損額	—	840
減損損失	—	3,397
子会社株式評価損	—	133,467
ゴルフ会員権売却損	3,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,240
その他	2,202	158
特別損失合計	22,755	176,122
税引前当期純利益	413,600	383,816
法人税、住民税及び事業税	138,587	177,314
法人税等調整額	7,384	△4,510
法人税等合計	145,971	172,803
当期純利益	267,628	211,012

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	164,206	4,145,000	1,887,642	6,267,754	△314,545	7,652,767
当期変動額										
剰余金の配当							△100,712	△100,712		△100,712
当期純利益							267,628	267,628		267,628
特別償却準備金の取崩					△32,765		32,765	—		—
自己株式の取得									△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,765	—	199,682	166,916	△46	166,869
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	131,441	4,145,000	2,087,324	6,434,671	△314,592	7,819,637

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	344,483	344,483	7,997,251
当期変動額			
剰余金の配当			△100,712
当期純利益			267,628
特別償却準備金の取崩			—
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,353	156,353	156,353
当期変動額合計	156,353	156,353	323,223
当期末残高	500,837	500,837	8,320,474



当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	131,441	4,145,000	2,087,324	6,434,671	△314,592	7,819,637
当期変動額										
剰余金の配当							△100,711	△100,711		△100,711
当期純利益							211,012	211,012		211,012
特別償却準備金の取崩					△33,002		33,002	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△33,002	-	143,303	110,301	-	110,301
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	98,438	4,145,000	2,230,628	6,544,973	△314,592	7,929,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	500,837	500,837	8,320,474
当期変動額			
剰余金の配当			△100,711
当期純利益			211,012
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,211	△173,211	△173,211
当期変動額合計	△173,211	△173,211	△62,909
当期末残高	327,625	327,625	8,257,564

5. その他

(1) 役員の変動

本日別途開示しております。